

令和5年度港湾関係研究奨励助成の決定について

令和4年12月吉日
公益社団法人 日本港湾協会
研究奨励助成事業 事務局

公益社団法人日本港湾協会では、多様化・高度化する港湾行政の今後の展開に寄与するため、法学、経済学、社会学等の社会科学による港湾に関する研究を行う研究者や研究グループ等に対する研究奨励助成制度（選定者には1件100万円以内の助成）を平成16年度より設置しております。

本年度は日本港湾協会の情報誌「港湾」やホームページなどを通じ、令和4年8月1日から9月30日まで募集を行い、9件の応募がありました。

研究奨励助成審査委員会（委員長 石原伸志 東海大学海洋学部 客員教授）で審査の結果、令和5年度は下記の3件の研究について助成を行うことと致しました。

なお、本研究助成制度は、来年度も継続して実施を予定しております。

1. 「中国・華南地域の港湾整備計画（粵澳港大湾区構想）の財源と権限に関する分析」
土屋 貴裕（京都先端科学大学経済経営学部経済学科 准教授）
2. 「イギリスにおける地方都市港湾の再開発に関する比較研究―「住民参加」プロセスと港湾再開発に対する影響」
磯田 将史（山口大学大学院東アジア研究科）
3. 「コンテナ海運業の企業合併と港湾への寄港の変化に関する研究」
松田 琢磨（拓殖大学商学部 教授）